

地域担当職員制度の実現は

島田和泉 議員

自治組織の現状把握と地域担当職員制度の実現。

自治組織加入世帯数は2万8240世帯で前年比でも減少傾向。自治組織の状況把握は自治組



避難所での健康運動のすすめ

若者世代と若手職員による協働事業の可能性

若手職員のスキルアップ教育や若者世代同士の協働事業実現の可能性は。

業は、合意形成、市民ニーズ把握や庁内検討が必要である。

ふじみ野田園バレー事業で育む地域力

農地の状況、後継者育成事業及び農業振興策への取り組み、田園バレー事業の可能性は。

人・農地プランを地域毎に作成し、後継者育成に組みこむ。農業団体、農家個人への補助金交付等を行い、農業経営の安定を支援。田園バレー事業は参考点もあるため今後の検討課題とする。

上福岡駅東口整備計画の今後

加藤恵一 議員

進捗状況と今後の方

都市計画決定して



福岡駅碑

いる20000㎡のうち1400㎡について暫定整備を実施した。今後、関係地権者と交渉を進め、市の玄関口としてふさわしい安全で利便性の高い駅前広場になるよう検討していく。

更なる投票率の向上に向けて

投票に行った方々に地域で買物するときに

割引サービスを働きかけでは。

教育における節電意識と集中力アップの施策

学校教育にシエスタを導入しては。昼休みは、友達とのコミュニケーションを図り、自主活動の時間であるため導入するには研究が必要である。

ふじみの知名度向上

ゆるキャラグランプリにおける支援状況は。文京学院大学の学生の協力を得ながら、各種イベントでチラシ配布を行うとともに、ふじみ人名刺を作成する等啓発活動に努めたい。

さぎの森小学校前の交通安全対策

足立志津子 議員

さぎの森小学校前交差点の待機所にガードレールと、正門西側には手押し信号機の設置を。

交通利便性の向上策は。循環ワゴンの実証運行の結果を見る。

福岡江川緑道

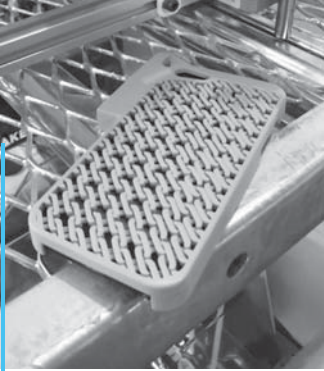
旧福岡高校跡地の交通利便性の向上

江川緑道の計画的整備とその体制は。公園施設長寿命化計画に位置付け、現行の公園緑地課の体制で取り組む。

創造力を育む最先端教育を

小林憲人 議員

創造し試行錯誤し、答えのない問いに挑戦する楽しさは、何物にも代え難い経験。ICT教育と3Dプリンターの融合



3Dプリンターで作成された立体的な幾何学模様のスマホケース

により、そういった経験のできる教育が可能になる。3Dプリンターの導入を。

サービスの質の数値化を

指定管理者に関わるサービスの質の評価につ

いて、定性的な分析ではなく、数値を根拠におく定量的な分析を。現状の評価をより客観性のあるものにするため、定量的に評価する方法を研究していく。

自主財源の確保は小さな積み重ねから

市民窓口の証明書用封筒には有料広告があるが、郵送用の封筒にはついてはない。自主財源の確保といった観点から、郵送用の封筒にも有料広告を。

身寄りのない高齢者への支援を

他市事例もあることから、導入について検討していく。葬儀・納骨・死亡届出人など、終末期の課題について悩んでいる市民がいる。その悩みを生前に解決すべく、葬祭業者などの連携事業を。葬祭業者との連携は有効な手段の一つ。今後、市が実施できること、やるべきことを研究していく。

障がい者の選挙権の保障

障がい者の選挙権を保障するため、市の手続通訳者の派遣を活用できるようにすべき。また、投票事務従事者に基本的留意点の徹底を。手続通訳者は、公職選挙法から候補者の判断で対応してもらう。また、投票事務では、代理投票補助者の留意点や障がい者への配慮などを徹底する。

福岡江川の遊水池整備と水防避難

台風9号のように公



江川緑道

共下水道雨水計画を上回る降雨を考え、福岡江川に遊水池の整備を。また、水防に特化した避難訓練が必要では。現在、遊水池確保の計画はない。また、国の見直しに合わせて洪水ハザードマップを改定する。

三芳スマートIC対策

塚越洋一 議員

三芳スマートICフル化対策については、2市1町で共同作業の場を設けるべきでは。

安全対策等調整会議により協議・調整している。今年度実施する総合

都市交通体系調査では2市1町で検討予定。

連結許可条件との関係で、平成30年までにできることは何か。

主要アクセス道路の交通事故発生要因を分析



三芳パーキングエリア

し、協議・調整を行っている。許可条件に示された各項目を着実に実行するため、国・県・周辺市町と連携し取り組んでいく。

待機児童ゼロの達成を

保育所に希望者全員が入所できるように定数を拡大しては。来年度も転入超過が

見込まれるので、認可保育所1園の開設を予定。また、保育室の面積と保育士の配置体制に支障が生じない範囲で受け入れ枠を拡大する。

瞬間的な待機児童ゼロではなく、年度途中でゼロにする対応を。

家庭保育室には、経営基盤の安定する小規模保育事業所への移行を進め、余裕を持った定員枠を拡大する等、持続的に待機児童ゼロが実現するよう努める。